

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第12回理事会
第20回運営審議会

平成8年7月

国庫から7億円

10年で支給 「償い金」と別枠で 部会が提案

「女性のためのアジア平 作部会は十日夜の理事会 和国民基金」(アジア女性 部会が提案)で、元慰安婦に対し、 基金、原交兵衛理事長の一人一百万円以上の「償い 金」とは別に、国庫から今 後十年間で総額七億二千万 円を医療・住宅費など「生 活支援金」として支給する ことを提案。外務省は大筋 で同意し、実質的に補償額 を上乗せする方向となっ た。ただ、支給方法をめぐ って、期間の短縮を求める 理事や、国庫からの直接補 償はできないと主張する内 閣外政審議室などの意見の 調整がつかず、決議は十六 日の次期理事会以降に持ち 越した。

女性基金は六月四日の理 事会で、基金から出す「償 い金」を一人当たり二百万 円を下回らない額」と決 めた。このほか、政府が今 年度予算に医療・福祉など の事業費として計上した一 億五千万円を、介護や住宅 対策費に充てる方針を確立 していた。

この別枠の国庫支出の方 法について、基金は専門家 がつくる作業部会で検討。

元慰安婦に直接支給し、医 療・住宅費、介護のヘルパ ーを頼む費用など、それぞ れの生活の実情に応じて使 える方法がよいと決めた。 基金などによる基金からの 支出額が約六億円となるこ とから、「償い金の総額を 上回る国庫の事業費を設定 すべきだ」として、総額約 七億円を提示した。

解決だと思えるように努力

鳩山由紀夫氏、元慰安婦らに「おわび」

新党を立ち上げた代表幹事の 鳩山由紀夫氏(民主党)は十三日 午後、「女性のためのアジ ア平和国民基金(アジア女 性基金)」からの償い金支 給に反対している韓国人元 従軍慰安婦らと会い、「本 当に申し訳ないと思う。被 害者の方々がこれで解決だ と思えるように努力した い」と述べ、新しい措置が 取れないか、政府に働きか けていく意向を表明した。

「みなさんが国民基金を受 け取らないのなら、他の方 法も考えなくてはならない でしょう」とも発言。国家 補償を含め、一歩踏み出し た措置が必要との考えを示 唆した。

鳩山氏を訪れたのは、李 容洙(イ・ヨンス)さん (父むろ三人の元慰安婦と、 韓国の国会議員、日本の支 援団の国会議員、日本の支 援団のメンバー)。「国民 基金は絶対に受け取れな い。死ぬ前に正式な謝罪と 補償を」と訴えた。

これに対し、鳩山氏はま ず「話を聞いて心を痛めて いる。日本人のひとりとし ておわびを申し上げたい」と述べた。「日韓条約で解 決済み」というのは韓国国 の 決意と捉えられている。自 己の反省し、謝罪すべきこ とが存在したときには同じ 人間の立場から反省しなけ ればならない」と話し、 「新しい措置がとれない か、政府にお願ひしていき たい」と述べた。

毎に投げつけてくるカネを私 たちが受け取れると思っ て いるのか」などと口々に批 判した。

戦後補償実現キャンペーン など市民団体による実行 委員会の主催で、約三百人 の参加者は①基金による一 時金の支給中止②政府によ る調査・謝罪・補償の実現 などを求める決議をし た。今後全国各地六十カ 所以上で同様の集金を開 く。

日本政府に賠償要求

「7/10日」渡辺勉「 韓国の国会議員有志が九 日、日本政府が旧日本軍の 従軍慰安婦を非人道的な戦 争犯罪であると認め、法的 賠償と責任者処罰などの義 務を果たすように求める声 明書を、日本大使館に提出 した。韓国の国会議員の九 割を超える二百七十人が同 意の書として取り、これ ほど多くの国会議員が声明 を出すのは初めて。韓国政府 の政策決定にも影響を与え そうだ。

声明では、四月の韓国人 権委員会が元従軍慰安婦を 含む女性に対する暴力に 関する決議が採択されたこ とをあげ、元従軍慰安婦への 国家補償などを日本に勧 告する人権委特別報告書を実行するよう求めている。

東京 7/10 1996

「アジア女性基金」が来 月から償い金の支給を始め ようとしていることに反発 する韓国、インドネシア、 フィリピンなどの元従軍慰 安婦らは十三日、東京都内 で証書集金に出席、「カネ が欲しくて悪夢のような体 験を話すのではない。加害 国が謝罪もせずに、お金の 奪いと投げつけてくるカネを私 たちが受け取れると思っ て いるのか」などと口々に批 判した。

戦後補償実現キャンペーン など市民団体による実行 委員会の主催で、約三百人 の参加者は①基金による一 時金の支給中止②政府によ る調査・謝罪・補償の実現 などを求める決議をし た。今後全国各地六十カ 所以上で同様の集金を開 く。

慰安婦問題で 韓国国会議員

7/10 1996

女性基金への 国庫支出提案

個人補償に道開く

首相の政治判断、焦点に

「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金、原文民権連盟理事長の作樂部会が、元従軍慰安婦の人たちへの「生活支援金」として十年間で約七億円の国庫からの支出を提案し、櫻山静六官房長官が十日「二億も限りの対応」を約束したことで、基金の支給開始を前に政府の役割が薄くなった。基金の理事らによると、外務省は部会の提案に同意しており、予算措置などは最終的に首相らの政治判断にかかってくる。提案に沿った国庫支出が実現すると、これまで政府が難色を示してきた個人による個人補償に実質的に

道を開くものとなる。作樂部会の提案の背景には、一人当たり二百万円以上の「償い金」支給の決定後も被害者の多くも支援団体が基金の受け取りを拒否している事情がある。

事態打開のためには、政府がもっとも手定めていた医療費や住居費への支出の性格を個人給付に近づけ、実質的な給付の上乗せを目指す必要がある。十日(終戦記念日)の八月十五日「を目標とする開始日」が近づくなか、理解を得るための「打開策」として福祉・医療事業の活用が浮上した。

この事業は今年度予算で

百五十万、(約二億五千万円)。現地の支援団体に對して支出する計画だったが、これらの団体が基金に

反対してきたため時機に乗り上げていた。十日の理事会では、十年という期間の短縮も、事業

費増しを求める意見も出た。政府側からは、十年間の支出をしばらくは、一十年間主眼の手算構成にしない」との異論も出たが、最終的には政府側の判断を待つことになった。

十日深夜の記者会見で作樂部会長の金平輝子理事(元東京都副知事)は「首相の手紙、償い金、医療・福祉事業のどれが欠けても

できない。三点セット」と強調し、政府の支出を強く求めた。要請に対して、平林博内閣外政審議委員長は「内閣と外務省とで真剣に検討する」と答えたという。「国際公約」となっている基金

事業の成否は、「生活支援金」の扱いについて政府側がどのような回答を示すかにかかってくるだろう。

償い事業費提出 6億円超を要求

慰安婦基金
元従軍慰安婦への償いの事業を行ったため政府が提議した「女性のためのアジア平和国民基金」(通称・アジア女性基金、理事長・原文民権前事務局長)は十日の作樂部会で、元従軍慰安婦約三百人に対する一時金の支給額や、政府予算で実施する医療、福祉事業の内容について協議した。この結果、政府が①介護サービス事業の高齢者向け住宅整備②医療補助③の三分野に、一時金の支給総額を上回る六億円以上の事業費を提出するよう求めていくことで一致した。

終戦記念日から支給開始

フィリピンで先行実施か

元従軍慰安婦への償い事業のフィリピン平和国民基金」は、韓国「フィリピン、台一時金を支給を、基金を始め、元慰安婦への償い事業と、国民基金から一人あたり二百万円以上の一時金を、政府が医療、介護な

日から開始する方針を決めた。ただ、韓国、台湾については、民間基金からの一時金受け取りに反発が強く、実際には受け取り希望者が多いフィリピンが先行する形でスタートになりそうだ。

元慰安婦への償い事業として、国民基金から一人あたり二百万円以上の一時金を、政府が医療、介護な

どの福祉事業に総額七億円の資金援助(十年間)を実施する案が出ており、十九日の理事会で最終決定する予定。

同基金は事業決定後、直ちに対象となる三國・地域の日本大使館に出張所を設置。一時金の支給方法や福祉事業の内容などについて公示し、受け取り希望する人の受け付けを開始。八月十五日から順次、橋本竜太郎首相の「おわびと反省の手紙」を添えて一時金の受け渡しを始める。

これと並行して、相手国・地域の政府や元慰安婦支援団体などに対し、償い事業への理解や事業推進への協力を求めるために「対話

慰安婦の一時金受け取り拒否

宮城の宋神道さん

元従軍慰安婦への補償として「女性のためのアジア

謝罪があれば補償金受ける

比の元慰安婦

平和国民基金」(原文兵衛理事長)が検討している一時金の支給について、在日韓国人の元慰安婦で唯一、名を公表している宋神道さん(73)は宮城県在住。比の元慰安婦

「マニラ日共闘」フィリピン元従軍慰安婦マリ

ア・ローザ・ヘンソンさん

は11日、外国特派員協会での記者会見で、日本政府の個別の公式謝罪文を受け取ることができれば、日本の「女性のためのアジア平和国民基金」の補償金を受け取るほか、日本政府を相手にした元従軍慰安婦の集団訴訟から脱退する意思を表明した。

謝罪があれば補償金受ける

比の元従軍慰安婦

「マニラ日共闘」フィリピン元従軍慰安婦マリ

ア・ローザ・ヘンソンさんは11日、外国特派員協会での記者会見で、日本政府の個別の公式謝罪文を受け取ることができれば、日本の「女性のためのアジア平和国民基金」の補償金を受け取るほか、日本政府を相手にした元従軍慰安婦の集団訴訟から脱退する意思を表明した。

同基金の補償受け取り用憲の表明は、フィリピンではヘンソンさんが初めて。ヘンソンさんによれば、さらに三人の元従軍慰安婦が同様の考えという。ヘンソンさんは記者会見で「若い時に奪われた人間としての尊厳は補償金では回復できないが、もう働けなくなった」と感想を漏らし、少なくとも日本政府の謝罪文を受け取ることができたら「それは意味のあることで、私に対して(旧日本軍が)犯した不正の罪滅ぼしになるでしょう」と語った。

【マニラ11日共同】フィリピン元従軍慰安婦マリ・ア・ローザ・ヘンソンさん(69)は11日、外国特派員協会での記者会見で、日本政府の個別の公式謝罪文を受け取ることができれば、日本の「女性のためのアジア平和国民基金」の補償金を受け取るほか、日本政府を相手にした元従軍慰安婦の集団訴訟から脱退する意思を表明した。

【マニラ11日共同】フィリピン元従軍慰安婦マリ・ア・ローザ・ヘンソンさん(69)は11日、外国特派員協会での記者会見で、日本政府の個別の公式謝罪文を受け取ることができれば、日本の「女性のためのアジア平和国民基金」の補償金を受け取るほか、日本政府を相手にした元従軍慰安婦の集団訴訟から脱退する意思を表明した。

【マニラ11日共同】フィリピン元従軍慰安婦マリ・ア・ローザ・ヘンソンさん(69)は11日、外国特派員協会での記者会見で、日本政府の個別の公式謝罪文を受け取ることができれば、日本の「女性のためのアジア平和国民基金」の補償金を受け取るほか、日本政府を相手にした元従軍慰安婦の集団訴訟から脱退する意思を表明した。

【マニラ11日共同】フィリピン元従軍慰安婦マリ・ア・ローザ・ヘンソンさん(69)は11日、外国特派員協会での記者会見で、日本政府の個別の公式謝罪文を受け取ることができれば、日本の「女性のためのアジア平和国民基金」の補償金を受け取るほか、日本政府を相手にした元従軍慰安婦の集団訴訟から脱退する意思を表明した。

7/16 96

元慰安婦への償い事業が、
「女性のためのアジア女性平和国際基金」(原文兵衛理事長)が、終戦記念日の八月十五日から開始を旨として一時金の受け渡しに元慰安婦らが反発、約三百人の元慰安婦に一時金を行方不明の男通しが余り立たず、国民から募った義援金の「償い金」も用いていないのだ。



なせ、こんな事態になったのか。それは一時金も政府が資金援助する元慰安婦への医療・福祉事業の性格が極めてあいまいなためだ。
この問題は六年前、元慰安婦が戦中に受けた被害を訴えて表面化。政府は日本軍が関与した事実を認め、国際条約では加害者としての立場を認めた。戦後五十年の節目を迎えた昨年

七月、村山政権が道義的な責任を認めたとすえ償い事業を示す必要があるとして同基金を設立。国民募金による一時金支給と政府が資金を補助して福祉事業を行う方針を決めた。

一時金はあくまで国民の義援金を性格だったはずだったが、政府はこれに戦後処理への期待をかけたため、性格があいまいになってしまった。政府が元慰安婦への

慰安婦基金の性格 明確にして支援を

医療を介し、住居補助などの福祉事業は十年間で七億円を支出する支援事業も実質的に「政府補償」であるにもかかわらず、政府は「それ以外の」などの論理を押し出した。
同基金も一時金を政府補償問題と切り離した対応をせず、一時金の償や政府の資金補助の根拠など、賠償をめぐり政府と元慰安婦との交渉は停滞を繰り返している。

こうした対応では、日本政府の謝罪と補償を求めた元慰安婦が、反発を強めるのは当然で、対象の韓国、フィリピン、台湾で受け取り拒否の姿勢が相次いでいる。また、国民からすれば、償いのために打つはずの募金と税金から支出される支援は、いったい何のためなのか、と疑問を抱くことになる。

そもそも償い事業は元慰安婦の高齢化が進む中、「少しでも救済になれば」と始まったはずだ。この際、政府補償の問題と募金問題とを切り離し、一時金はあくまで元慰安婦への国民の義援金であることを明示すべきだ。そして補償問題は、司法や基金とは別個の問題として取り扱えばいい。

政府の資金補助も性格をはっきりさせたい。支援金を出しているだけではないのか。一時金に添える「おむつ」や「お茶」の手紙もあいまいな表現は避けてほしい。それらの問題を根本的に解決する近道は、賠償を認めることだ。
(朝日新聞)

19日に法廷で初証言

中国人元慰安婦が来日

日本政府を相手取り賠償金を求めて提訴している中国人元慰安婦二人が十五日午後、来日した。十九日に東京地裁で開かれる第四回口頭弁論の本人尋問のため、中国人元慰安婦が法廷で証言するのは初めてだ。

二人はいずれも山西省五原在住。劉面煥さん(67)は十五歳のとき、首から腕に

7/16 96
機の上を這行され、五月間、日本兵に強姦(ごうかん)され続けた。股(もも)たり、けられたりした数(かず)が原因で、右目が見え、右足が左足より短くなっている。この日も足を引寄せ、空を降り立った。

Fund to initially offer redress to Filipinos

A government-initiated fund will offer former sex slaves from the Philippines at least ¥2 million in consolation money each, ahead of similar payments to their counterparts in South Korea and Taiwan, government sources said Friday.

The Asian Women's Fund made the decision amid the strong reluctance of former "comfort women" in South Korea and Taiwan to accept the money, the sources said.

The fund plans to pay about 300 surviving former sex slaves no less than ¥2 million each beginning this summer, accompanied by a letter of apology from the Japanese government for forcing them into sexual slavery for the Imperial Japanese Army before and during World War II.

The former sex slaves in Taiwan and South Korea have demanded compensation from the Japanese government, not from the private fund.

One Filipino victim, Maria Rosa Luna Henson, said in Manila on Thursday she is willing to accept the money from the fund.

She said three other former sex slaves among the 46 Filipino women who filed a class action suit against the Japanese government have told her they are also willing to accept the money.

Separately, the Foreign Ministry has offered to provide ¥700 million in medical and welfare aid over the next 10 years for the 300 Asian women forced into sexual slavery, government sources said.

Ex-sex slave angry

A Korean resident of Japan who is suing the government for its practice of wartime sexual slavery expressed anger Friday over the government-initiated Asian Women's Fund's plan to pay consolation money to 300 of the former "comfort women."

At a meeting after a court hearing, Song Sin Do, 73, who lives in Miyagi Prefecture, demanded the fund scrap its plan to pay "no less than ¥2 million" each to the South Korean, Taiwanese and Filipino women, calling it "unfathomable" and "shameful."

"Just scattering the money won't heal our wounds," Song said before about 90 people who gathered at the meeting. "The government should apologize as soon as possible."

Song stressed that she will not accept any money unless the government clearly admits its responsibility and makes a sincere apology first.

Friday's hearing marked the end of the plaintiff's initial

argument. From the next hearing, which is scheduled for Nov. 1, the court will start questioning Song about the specifics of her case, giving her an opportunity to recount her experience as a military comfort woman.

"You should listen to my story in court," Song said. "I'm not lying. What kind of benefit would I get by lying?"

Song filed the suit with the Tokyo District Court in April 1993, seeking an official apology from the government.

According to the lawsuit, Song was sent from Pyongyang to China in 1938 and was forced to provide sex to Japanese soldiers for seven years until Japan lost the war in 1945.

Tomoko Watanabe, an attorney representing Song in the civil case, said preparing for the trial will involve a lot of mental pain and stress for the plaintiff.

"We would like to prepare well before the next hearing so our client can talk thoroughly about her experiences," Watanabe said. "But we know it will be very difficult, because victims of sexual crimes often feel accused even when they go through mock cross-examinations by their own lawyers."

Song seeks ¥120 million in compensation from the gov-

元法相慰安婦発言 歴史を語る政治家求む

野中広務幹事長代理や亀井幹香組織広報本部長ら自民党幹部が、「(旧日本軍の従軍)慰安婦は商行為に参加した人たち」という奥野誠亮元法相(自民党)の発言を批判したことが、最近、全国ネットの中国中央テレビで重要ニュースとして報道された。

中国の人々はもとも歴史認識問題に関心が強い。最大与党の自民党の幹部が、中国が問題視している発言を批判したという事実が、種々とりえられたようだ。

この報道に、ある中国当局筋は「大いに評価できる」と述べた。これまで、歴史をめぐる問題発言を繰り返してきた自民党の変化の芽ではないか、という期待もあるようだ。

一方で、「元法相の発言が非難轟々である。自民党内の批判は当然」今も自民党内に歴史をわい曲する人たちがいるのは確かだ」と、冷やかに見る人々もいる。

私の考えでは、自民党内の批判と中央テレビの報道の持つ意義は深い。なぜなら、これまで問題発言はしばしば中国の庶民に伝えられてきたが、そのわりに、日本の要人がこれを明確に批判するというニュースは少ないから。中国の庶民から見れば、問題発言の発言者の勢力がどの程度なのか、よくわからない。そのことが日本の全体像をもつかみにくくしている、と感ずるのだ。今回のニュースは、奥野発言が日本国内でも見られているかを、ある程度わからせた。

私は、中国も朝鮮半島での過去の日本の行為について真剣に反省している人々が日本の主流だ、と信じている。だとすれば、その人たちが機会あるごとにその思いを語ることは、東アジアの庶民に正真正正な日本、日本人像を持つてもらううえで重要だ。特に政治家は、もつと歴史を語ってほしい。外国メディアは政治家の発言を重視するからだ。

三時評 A
7/10
196

日本議員の活動評価部分

政府、削除求める

「軍事的性奴隷(従軍慰安婦)問題について日本の国会の様々な議員による立法への努力に関する情報に感謝しつつ、これに留意し、」と表現した。が、採択後に日本政府代表が部会議長を訪問し、この時点で「別におかしなことはなし」と話している。

シネネープの団連人権委員小委員会の作業部会が先月末に採択した従軍慰安婦問題に関する勧告の中に、日本の国会議員の立法努力を評価した部分を日本政府が採択後に削除することを要求していたことが、明らかになった。先の国会で慰安婦問題についての調査特別委員会を議院立法で提起していた本間昭次・参院議員は、「国連の専門機関が日本の議院活動を評価したのは、いったん決まったものをねじ曲げようという政府の越権行為だ」と池田「議員相に抗議文を提出し」。

Board of sex slave fund rejects ministry's plan

The government-initiated Asian Women's Fund rejected on Wednesday proposals made by the Foreign Ministry to pay more than ¥600 million in medical and welfare aid over the next 10 years to 300 former "comfort women." The fund's working group, which was set up last month to work out details of the payment program, discussed the proposal earlier in the day with the ministry and presented it to the fund's board, the decision-making body for the fund. Some board members opposed the ministry's plan because they wanted the money to be paid in a short period of time out of consideration of

the advanced ages of the former sex slaves. A fund spokesman said the board rejected the ministry's proposal because it failed to reach a consensus on the specific purpose for the payments, such as medical care and nursing. The fund has already decided to distribute no less than ¥2 million as consolation money to 300 women in South Korean, Taiwan and the Philippines. Very little time is left for the fund to conclude the issue, because the government hopes to start distributing the consolation money before Aug. 15, the anniversary of World War II.

7/11 '96 J.P.

慰安婦問題考えて

学生らロックで訴え

あす渋谷で

ロックに乗って「従軍慰安婦問題」を考えてみませんか。学生、会社員ら20歳代が中心となり14日、渋谷区の都立代々木公園野外音楽堂で「戦後補償実現フェスティバル」と銘打ったイベントを開く。パワフルなサウンドで同世代の関心を引こうという戦後補償運動の「ニエーヴェー」だ。

楽器エイス問題が、川田龍平さん(20)ら若い力によって大きく前進したことに加え、専門学校生の相羽孝さん(22)、立川市立や手佛校生の太田由美さん(18)、江川川区ら約15人が実行委員会をつくった。

元慰安婦に償いのための一時金を贈る「女性のためのアジア平和国民基金」の問題が報道される度に「本当に国民基金で償えるのか」と議論になった。だが、ただ反対を叫ぶ運動にもなれない。「音楽やパフォーマンスで肩の力を抜き、みんなの意見を聞いたり理解を広げよう」とまとまると。

フェスティバルには「S.O.S.O.(アジアミュージック)」「V(仲編音楽)」「V(仲編音楽)」や「朴保を切狂言」(ロック)などのバンドが出演を頼み、演奏の合間に在日韓国人の元慰安婦、宋神道さん(74)らの話を聞くといいスタイル。横倉かずみさん(28)率いる若手のちんどん屋「朝日堂」も協力を。当日はJR原宿駅から代々木公園まで行進し、クラリネットの音色で若者たちを導いていく。

【明珍 美紀】

元慰安婦への医療・福祉事業

7/16 96 読

10年で7億支出

政府が方針

政府は十五日、元慰安婦
安撫に充てる医療・福祉
事業について、今年度から
十年間で総額七億円を支出
する方針を決めた。対象は、

「アジア女性基金」(理事
長・原文兵衛助善氏)と
「一時金」を支給する
韓国、台湾、フィリ
ピン、元慰安婦安撫約三百

人。今後対象者が増えるな
ど状況の変化に応じて、事
業費の増減も検討する。本
首相が同日、平林博内閣
外政審議委員と会い、この

した方針を最終決断した。

今年度分については、当

初予算で、アジア女性基金

が海外で行う人道支援事業

に、百五十万円を拠出する

費用を組んでいるため、こ

こから医療・福祉事業に充

てる。来年度分は外務省が

概算要求に盛り込む方針

だ。

医療・福祉事業は、一人

当たり二百万円以上を支給

する「一時金」、橋本首相

が差し出す「おわびの手紙」

と並んで、同基金が行う元

慰安婦安撫向け事業の様。